

事務事業評価資料

施策名		地域に応じた教育課題への対応			所管部局課名	教育委員会事務局教育企画課				
事業名		地域の教育課題に対応した教育力推進事業			担当者電話番号	078-362-4478				
事業目的		地域の実情に応じた教育課題に対応して、行政・学校・地域がそれぞれの役割を果たし、地域全体で子どもを育む機運を醸成する。								
事業内容		各教育事務所において地域教育推進委員を委嘱し、同委員が主体となった教育活動の実践の他、地域で子どもたちを育む活動を行っている団体や関係機関とのネットワーク構築、地域の教育課題に対応した活動への支援により地域の教育力の向上を図る。				事業開始年度	平成21年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(7,983千円) 7,983千円		(5,805千円) 5,805千円				
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	8,360千円	従事人員 1.0人	8,204千円	従事人員 1.0人			
	総コスト(+))	0千円	従事人員 0.0人	16,343千円	従事人員 1.0人	14,009千円	従事人員 1.0人			
事業の目標		地域の諸団体と連携した実践活動の展開			[目標設定理由]各地域において教育活動に継続的に取り組む人材を確保し、地域の教育活動を活性化するため					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		実践活動の参加者数(年間のべ)	30,000人	毎年度	27,963人 (0千円)	29,000人 (0.6千円)	30,000人 (0.5千円)	93%	97%	100%
評価結果	必要性	・地域住民が主体となって地域の教育課題に対応していくためには、市町教委、関係団体とのネットワークの構築や広報等、住民主体ではできない取組のフォーロアや、各地域の教育課題に即した教育活動を企画立案することが必要である。								
	有効性	・各地区で開催される地域教育推進会議において、市町間及び地域の諸団体の連携が図られ、活動に広がりが見られている。 ・地域での実践活動の参加者が増え、世代を超えたつながりが生まれている。								
	効率性	・推進会議の開催回数や実践活動の活動費を見直すなど、より効率的な運営に努めている。 ・全県フォーラムの開催やリーフレットの配布等により、地域教育推進委員による実践活動を広く紹介するなど広報に努め、実践活動の参加者数の増加に努めている。								
	民間・市町との役割分担	・県は、各地域の抱える多種多様な地域の教育課題及び取組を集約し、参考事例として各地域に普及する等、先導的・広域的に実施している。 ・地域教育推進委員の委嘱にあたっては、各教育事務所において、管内の市町教育委員会からの推薦により委員を委嘱するなど、連携を図っている。								
	受益と負担の適正化	・推進会議開催時の委員の旅費などは県が負担。 ・小委員会活動や実践活動においては、県が会場借上に係る経費等最低限の必要経費を負担する以外は、委員及び参加者が必要経費を負担。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	・会議回数のさらなる見直しや実践活動の内容の精選、ネットワークを生かした地域内の連携などより効果的な活動について引き続き検討の上実施。									